

JA全農ウィークリー

4-5面

令和2年度事業報告 (経営企画部)

8-11面

農研機構 梅本理事がオンライン講演

日本農業の構造変化の方向について



GPECでゆめファーム全農の取り組みを紹介(2面)



生産現場からライブ配信で桃を紹介(12面)



JA全農 令和2年度事業報告の概要(4-5面)



- 2 JA農機協同事業体出発式開催
(愛媛県本部)
- 「施設園芸・植物工場展(GPEC)」で講演・
ブース出展(耕種総合対策部・耕種資材部)
- 令和3年度花き共進会開催
(岡山県本部)
- 3 就任ごあいさつ
JA全農 代表理事理事長 野口 栄
- 6 海外拠点便り
(全農インターナショナルアジア株式会社)

- 7 JAズームイン(茨城:JA稲敷)
- 12 ライブ配信で香港の消費者へ桃を販売
(山梨県本部・全農香港事務所)
- 直売所POP研修会実施(神奈川県本部)
- JAタウンショップ紹介
JA全農やまなし フルーツ王国やまなし
(山梨県)

**Web版JA全農ウィークリーは
こちらから**



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



『JA全農トピックス』の
ツイッターはこちらから

Web
限定

**秋田からリモートでトップセールス。
出荷市場へ県産青果物をPR
(秋田県本部)**

**(株)モスフードサービスと連携
広告で産地を応援(岐阜県本部)**

News!



愛媛県 J A 農機協同事業体出発式を開催

県内の J A 農機事業を一体化

愛媛県本部

愛媛県本部は、県内 4 J A (J A うま、 J A えひめ未来、 J A おちいまばり、 J A 今治立花) と共に「愛媛県 J A 農機協同事業体」を発足しました。

この事業体は、 J A 農機事業のサービス力向上や購買力の強化、業務の標準化を目的に設立されました。県内 4 J A と愛媛県本部が一体となって、より効率的な体制の構築を目指します。事業体では、推進担当・修理担当の専任化や修理整備工賃の適正化、中古農機査定価格の統一化などを行い、各農機センターにおける推進体制の強化を図ります。



決意表明する J A おちいまばり農機センターの太田センター長

7月1日に開催された出発式では、農機課総勢 40 人を代表し、 J A おちいまばり農機センターの太田裕次センター長が「変化を恐れず、組織の枠を超えた改革に取り組んでいきたい」と決意表明しました。

News!



「施設園芸・植物工場展(GPEC)2021」で講演

ゆめファーム全農の取り組みを紹介

耕種総合対策部・耕種資材部



全農は7月14〜16日、愛知県常滑市の愛知県国際展示場で開かれた GPEC で、ゆめファーム全農の取り組みについて講演しました。

GPEC は、2年に1度開催される施設園芸・植物工場分野の専門展示会です。今年は新型コロナウイルス感染防止対策を講じた中、129 社・団体が出展し、総来場者数は 1 万 6 288 人となりました。

主催者セミナーでは、高度施設園芸推進室より、とちぎ、こうち、 SAGA のゆめファーム全農 3 か所全てが目標収量を達成する見込みのため、実証から普及に向けた取り組みを加速して行くことなどを紹介しました。



高度施設園芸推進室吉田室長による講演

また、耕種資材部による全農ブースでは、施設園芸資材、液肥、 I P M、その他資材の 4 つに分けて展示・紹介しました。

News!



令和 3 年度花き共進会を開催

118 点が出品され 17 点が入賞

岡山県本部

岡山県本部と県、 J A 岡山中央会で運営する「岡山県花き生産協会」は7月15日、岡山市南区の岡山総合花き(株)で県産花きの品質を競う「令和 3 年度岡山県花き共進会」を開催しました。

当日は、リンドウをはじめ生産者が心を込めて育てた花き合計 118 点が出品され、会場は色鮮やかに彩られました。花姿、草姿、病害虫・生理障害の有無、市場性、品種特性などを審査した結果、17 点が入賞し、井原市の原田幸枝さんが出品したトルコギキョウ「ボヤージュマスカット」が、最優秀の農林水産大臣賞に輝きました。

この共進会を通じて岡山の花の良さを知っていただき、花を飾り心豊かな気持ちになっていただければと思います。



農林水産大臣賞に輝いたトルコギキョウ「ボヤージュマスカット」

たゆまぬ挑戦で、次の50年も

「組合員・地域にとつてなくてはならない全農」であり続ける

代表理事理事長

野口 栄



7月30日に開催された通常総代会後の経営管理委員会において、代表理事理事長に選任された野口栄です。就任に当たりごあいさつと所信を述べさせていただきます。

全農は、今次中期3か年計画の重点施策の総仕上げに取り組んでおりますが、着実にその成果を出せていると感じています。これは関係各位のご協力のたまものであると同時に、全農グループで働く2万7000人余りの役員、社員全員が使命感をもつて取り組んできた結果でもあります。

このたびの通常総代会においては、令和2年度までの取り組みの成果につ

いてご報告いたしました。併せて令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国民生活や経済活動が著しく制約され、大変厳しい事業環境の中で、会員の皆さまにご結集いただき、取扱高は4兆3326億円と、計画を10%下回りましたが、前年比では97%を確保することができました。

収支面では、事業総利益は計画未達となりましたが、事業管理費の削減などにより、事業利益、税引前当期利益とも、計画を上回ることができました。出資配当については、コロナ禍においての会員の皆さまのご結果に報いるため、計画に1%上乘せし3%とすること、ご承認いただきました。

また、現在、全農は、脱炭素・循環型社会への対応やIT・DXの加速化など新たな環境変化の中にあります。さらに、生産基盤の縮小をはじめ、農業生産・流通・消費の現場でも多くの課題対応を求められています。一方で多くの課題があるからこそ、かつてないほど、全農グループに対する期

待があるとも理解をしています。

さらに、コロナ禍によって予期しなかった変化も起きました。国内食料供給の重要性についてあらためて評価されたわけですが、コロナ禍を新たな社会秩序や価値観がもたらされる予兆としてとらえ、全農グループにとつて、環境変化に対応した新しい事業展開が必要と考えます。

そのためには次の三つの視点で経営に臨んでまいります。

一つ目は、新しい領域・事業へのさらなる挑戦です。現在の事業領域から、より生産の現場に、そしてより消費・実需者の現場に、より深くより広く領域拡大してまいります。

二つ目は、そのためにも、基盤事業といわれる現在の事業を一層磨き上げてまいります。デジタル化の推進や外部との業務提携を進め、生産者・組合員にとつての魅力さをさらに高めてまいります。

三つ目は、安定した経営基盤作りのため、グループ会社も含めて、全農グループの一体化と融合を進めます。

多様性に富んだ人材が活躍できる環境が新たな変革を起こす力となります。

今、全農では全役職員が参加して来年度からスタートする新しい中期計画の策定に着手しています。例年の3か年という視点を超え、国連の提唱するSDGsや農林水産省が示す「みどりの食料システム戦略」でも目途として定めている2030年に向けた、持続可能な農業と食のあり方を念頭に検討を進めています。

それに先立つ来年3月30日には全農創立50周年を迎えます。これまでの50年は、時々の時代の変化の中で、全農グループ役職員が挑戦し続けてきた歴史でもあります。その歴史を引き継ぎ、次の50年も「組合員・地域にとつてなくてはならない全農」であり続けるために、役職員一人一人がたゆまぬ挑戦で成果を上げ、全農に与えられた使命を全うするよう、かじ取りをしてまいります。

引き続き、皆さまからのご指導を賜りますようお願い申し上げます。

JA 全農 令和2年度事業報告の概要

【経営企画部】

事業概況

令和2年度は、コロナ禍において、生産者への労働力支援および本会グループのインフラを最大限活用した安定的な食料供給につとめるとともに、3か年計画（令和元年度～3年度）の最重点事業施策（①生産基盤の確立、②食のトップブランドとしての地位の確立、③元気な地域社会づくりへの支援、④海外戦略の構築、⑤JAへの支援強化）を、本会グループ役職員の総力を結集してすすめました。

令和2年度事業報告の
動画はこちら



①生産基盤の確立

- 県域を越えた新たな労働力支援協議会設立、パートナー企業等との連携による農作業受委託や農福連携などによる労働力支援の取り組み拡大
- 新規就農者研修事業の継続実施による担い手の確保
- 農作業の省力化・高度化や環境負荷軽減に資するスマート技術や資材の実証・普及
- 米の広域集出荷施設の整備、青果物の産地・消費地ストックポイントの利用県拡大、および生産資材の受発注業務の効率化に向けた「受発注センターシステム」の普及
- 生産者所得の向上に向けた、肥料の銘柄集約・集中購買、大型機に続く中型共同購入トラクターの供給開始、農薬担い手直送規格の取り扱い拡大、配合飼料等の取扱数量の維持・拡大



愛媛県での労働力支援



福島県本部とJA会津よつばが共同運営する「会津野菜館」

②食のトップブランドとしての地位の確立

- 国産農畜産物の需要創出に向けた、(株)ファミリーマートや(株)日清製粉グループ本社等への出資・業務提携
- 「全農グループMD部会」によるコンビニエンスストアや量販店等に向けた「ニッポンエール商品」などの開発
- 指定団体等と連携した広域流通生乳の取扱量拡大
- 消費者ニーズの変化に対応した加工・包装・冷蔵機能等を有する直販施設の設置
- 実需者ニーズに対応した米・青果物の契約栽培や、国産麦の播種前契約の推進
- 本会オンラインショッピングモール「JAタウン」などのeコマースを活用した販売力の強化



セブンイレブン・ジャパン、国分グループ本社と共同開発した「大分県産完熟かぼすサワー」



全国農協食品と共同開発した米粉のかりんとう「こめカリッ」



JAタウンのサイト

③元気な地域社会づくりへの支援

- ファーマーズ型Aコープ店舗の出店や、移動購買車の運営支援等のライフライン強化
- 農泊事業のモデル構築に向けた他企業・JAグループ関係団体との連携による推進強化
- 石油供給体制維持に向けたマスタープランにもとづくセルフSSの設置
- 組合員家庭用電力供給の拡大やホームエネルギーの利用拡大に向けた販売拠点の育成
- 自家消費型太陽光発電設備によるPPAモデル実証の着手
- ガスキャッチの普及拡大や充填所の統廃合による物流コストの削減



A・コープファーマーズおおまち店（長野県大町市）



JAファーマーズの屋根上部に太陽光発電設備を設置しPPAモデルを実証

④海外戦略の構築

- 重点国・地域(香港・シンガポール・タイ・英国・中国・台湾・米国)への輸出拡大
- 積極的に海外展開をすすめる他企業との連携や、上海での現地法人の設立とマカオでの拠点設置決定、香港や米国におけるeコマースによる販売拡大
- 香港食品企業への炊飯機器設備とノウハウの提供による国産米を使用した企業向け弁当事業開始や、複数の甘しょ産地によるリレー出荷の拡大
- 海外山元との関係強化による肥料原料の安定調達、および米国・ブラジル・カナダの関連会社を通じた飼料原料の安定確保



シンガポールで販売される日本産米



香港で販売している和(な)み弁当

⑤JAへの支援強化

- 全都府県本部・経済連等における「経済事業強化メニュー」の設定や、JAの個別課題やニーズをふまえたメニューの充実化
- JA支援の高度化に向けた、分析基礎資料の共有および先進事例の水平展開
- 農林中金・信連等と連携した支援拡大や、県域JA・大型JAの業務効率改善や事業最適化に向けた改善計画の策定・実践など現場支援
- JA域を越える産地インフラの整備・再編支援など共同利用施設の収支改善の提案



令和3年度JA支援全国TV会議

経営概況

新型コロナウイルス感染症拡大にともなう国内需要の減退などにより、取扱高は計画4兆8400億円に対して実績4兆3326億円と、計画比90%・前年比97%となりました。

経常利益は、その他経常損益において受取配当金など概ね計画並みとなり、計画65億円に対して実績66億9500万円となりました。

取扱高

(単位: 億円、%)

科 目	2年度 計 画	2年度 実 績	元年度 実 績	計画比	前年比
供給	13,621	11,735	12,631	86	93
販売	30,274	27,257	27,801	90	98
供給・販売計	43,895	38,992	40,432	89	96
原料供給	4,505	4,334	4,336	96	100
合計	48,400	43,326	44,768	90	97
〈事業別内訳〉					
米穀農産事業	7,446	6,572	7,094	88	93
園芸事業	12,720	11,255	10,987	88	102
営農・生産資材事業	8,289	7,890	7,870	95	100
畜産事業	10,792	10,250	10,364	95	99
生活関連事業	9,152	7,360	8,453	80	87
合計	48,400	43,326	44,768	90	97

経営収支

(単位: 百万円)

科 目	2年度 計 画	2年度 実 績	元年度 実 績
事業総利益	93,820	87,179	88,635
(うち粗収益・原料収益)	85,416	75,982	82,249
事業管理費	94,620	87,868	93,126
事業利益	△ 800	△ 689	△ 4,491
その他経常損益	7,300	7,385	11,897
経常利益	6,500	6,695	7,406
特別損益	△ 500	810	△ 2,725
税引前当期利益	6,000	7,506	4,680
法人税・住民税および事業税	350	309	318
法人税等調整額	500	1,132	3,889
当期剰余金	5,150	6,064	471
当期首繰越剰余金	2,300	2,308	2,335
積立金取崩額	1,200	3,360	2,686
当期末処分剰余金	8,650	11,733	5,493

全農インターナショナルアジア株式会社

東南アジアでの日本産農畜産物 加工品販売を担う

都市部と
コンテナヤードが
近いシンガポール



現地での保管・
輸送を一貫して行う

全農シンガポール事務所は、2013年11月に東南アジア地域への日本産農畜産物の輸出促進を目的として設立されました。その後、15年1月に、JA全農インターナショナル(株)の最初の子会社としてシンガポールに全農インターナショナルアジア(株)が誕生。日本産農畜産物・加工品における、東南アジアでの販売の最前線としての役割を担っています。

食品は、基本的に常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に区分されます。その3温度帯全てにおいて、コンテナでの船便を中心としてシンガポールおよび近隣諸国に輸送し、現地での保管・輸送までを一貫して行うことで、低コストかつタイムリーなサプライチェーンを構築しています。また、全農グループとして、米・肉・青果・加工品をトータルでお客さまに提案すること、販売のチャンスにつなげることが強みとなっています。

近年、東南アジアにおいては、日系量販店や、日本食レストランの出店が増加しており、品質のよい日本産農畜産物・加工品およびそれらを利用した料理を、現地のお客さまに気軽に購入していただける環境、雰囲気が高まっています。一方、コロナ禍で、外で集まる人数が制限されたり、店内飲食が禁止となったりする場合があり、料理のデリバリーや、食材のインターネット注文の利用が増えています。

全農インターナショナルアジア(株)は、お客さまのニーズや環境の変化へ対応しながら、高品質の日本産農畜産物・加工品を安定的に供給すべく、今後も取り組んでいきます。

スタッフに聞く

イチオシ現地食

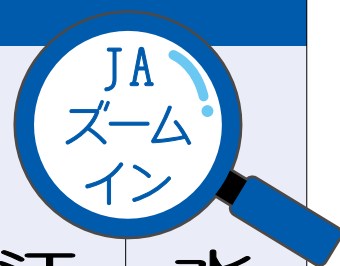
シンガポールには、ホーカーという、幅2メートルくらいのお店がずらっと並んだフードセンターが各地にあり、庶民の台所となっています。持ち帰りも可能です。チキンライスはどのホーカーにも必ずあります。今回は「Margaret Drive Chicken Rice」からデリバリーしてみました。ショウガ入りの鶏ガラスープで炊いたご飯の上に、ゆでたプリプリの皮付き鶏肉がカットされてゴロっと並んでいます。

チキンライス





ドローンで圃場を空撮



水稲農業におけるICT活用へのチャレンジ

江戸崎かぼちゃの新たな販路拡大に向けて

JA稲敷は、1987年6月、茨城県内の広域合併第1号として旧江戸崎町、河内町、旧新利根町、旧東村、旧桜川村、美浦村の一部の6つのJAが合併して発足しました。茨城県南部に位置する水郷地帯と台地からなっており、基幹作物の「米」と、通年出荷されている「レンコン」、こだわりの「江戸崎かぼちゃ」が人気を集めています。

農業ICT活用へのチャレンジ

同JAでは、一昨年から水稲において、ICTの取り組みにチャレンジしています。ドローンによる圃場の空撮を行い、葉色、茎数、生育量などを解析し、今ま

で見えなかった圃場の状態を「見える化」することにより、ばらつきと生育状況が確認できます。

確認後、無人ヘリで必要な箇所に必要な量を散布する可変施肥を行い、無駄を抑える、増収に向けた生産技術です。

ICTの活用により「作業の省力化」および「低コスト対策」を図り、生産者の所得向上を目指し、良品質米の生産に取り組んでいます。

「江戸崎かぼちゃ」の新たな販路拡大に向けて

同JAの「江戸崎かぼちゃ」は出荷シーズン間近になると、多くの消費者からお問い合わせをいただく、こだわりの完熟力ボチャで

JA稲敷 (茨城県)



こだわりの「江戸崎かぼちゃ」

す。1982年度に茨城県銘柄産地指定、2015年にGI（地理的表示保護制度）を受け、歴史と信頼のある産地を確立しています。

「JA稲敷江戸崎南瓜部会」で長年にわたり培われた管理技術により栽培された力ボチャは、圃場で完熟させ、同部会による厳しい品質検査の後、同JA直売



今夏の商品「江戸崎かぼちゃの冷たいスープ」

8月10日から期間限定で、茨城県、栃木県の一部、群馬県の一部のセブン-イレブン(約800店舗)で販売 ※店舗により取り扱いのない場合があります。

所、京浜地区を中心とした量販店などで販売されてきました。さらに販路を広げるため、増加傾向にある中食に注目し、(株)セブンイレブン・ジャパンと6次化の商品開発・販売に取り組みました。今まで「江戸崎かぼちゃ」として手に取ることもなかった消費者へ、おいしい「江戸崎かぼちゃ」を届け

概要		令和3年6月30日現在
正組合員数	6516人	
准組合員数	1414人	
職員数	157人	
販売品取扱高	11億2千万円	
購買品取扱高	9億7千万円	
貯金残高	683億2千万円	
長期共済保有高	2042億4千万円	
主な農産物	米、カボチャ、レンコン	

日本農業の構造変化の方向について

中長期視点でコンサルティングを

全農は7月1日、農研機構の梅本雅理事の講演会をオンラインで開きました。役員・CO・参事、本所部局長、都府県本部長、ライン長らが参加しました。梅本理事は「日本農業の構造変化の方向について」をテーマに、2050年を見据えつつ、変化への対応の分岐点となる2030年という中長期の視点に立った、農業・JAグループ・本会のあるべき姿を描くため、日本農業の現状および将来に関する見解を話しました。

農研機構 梅本雅理事が講演

少子高齢化の進展と影響

(財政、農村、食料消費)

日本社会の特徴である少子高齢化ですが、日本の人口は2050年には1億190万人になると言われています。現在より2000万人以上の減

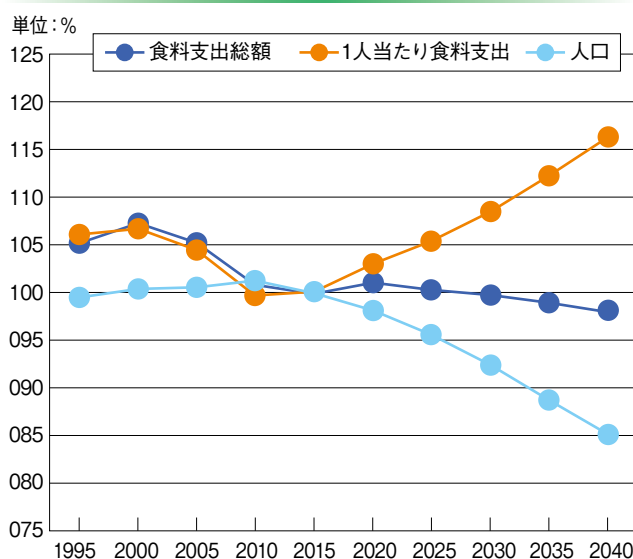
少です。65歳以上の人口割合も50年には総人口の4割近くと大きく増加することが推計されています。一方、世界の人口は現在70億人強、50年には97億人まで増えるだろうと推計されています。少子高齢化の社会、人口減はさまざまな場面に影響をおよぼします。



うめもと まさき
梅本 雅氏

1957年滋賀県生まれ。農水省農業技術研究所、農産園芸局、東北農業試験場、農林漁業金融公庫から、農研機構中央農業研究センター研究領域長、中央農業研究センター所長を経て現職

表1 食料消費の将来



資料：農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計（2019年版）」

注：1. 2015年までは、家計調査、全国消費実態調査等より計算した実績値で、2020年以降は推計値。
2. 2015年価格による実質値。

人口減少は、特に農村地域、中でも山間地農業地域で非常に大きくなっていると思われる

ます。農林水産政策研究所は45年までに山間地農業地域の人口は15年の半分以下に減少すると予想しています。農村をどう維持するのが大きな課題です。人口減少は農業生産に大きく関わる食料消費の減少と関連します。人口が減るので国民に対する総供給熱量は減ります。一方で世界の人口は大き

く増え、世界の飲食料市場規模は15年の890兆円から30年には1・5倍の1360兆円になると見込まれています。ただ、国内の消費総額は人口が減るので当然影響を受けませんが、一人当たりの食料支出は増えると推計されています（表1）。人口減少で世帯構成も変わり、単身世帯や高齢夫婦世帯といった少ない人員構成の世帯が増えると予想され、小ロット高単価での購入、中食への依存も増えると思込まれるのがその要因です。こうした人口変化に関わる消費形態から見た農業生産へのアプローチをどうするか検討が求められます。

国の財政赤字が常態化する中、社会保障関係経費が財政を圧迫して現役世代が年金財政の根幹を維持するのは難しく、高齢になっても働き続けなければならぬ時代になる可能性があり、高齢者の働き場所の確保、働き方の選択、収入確保をどうするかが日本全体の大きなテーマになるでしょう。農業生産側も高齢労働力をどう活用するかが大きな課題になっていくと思います。

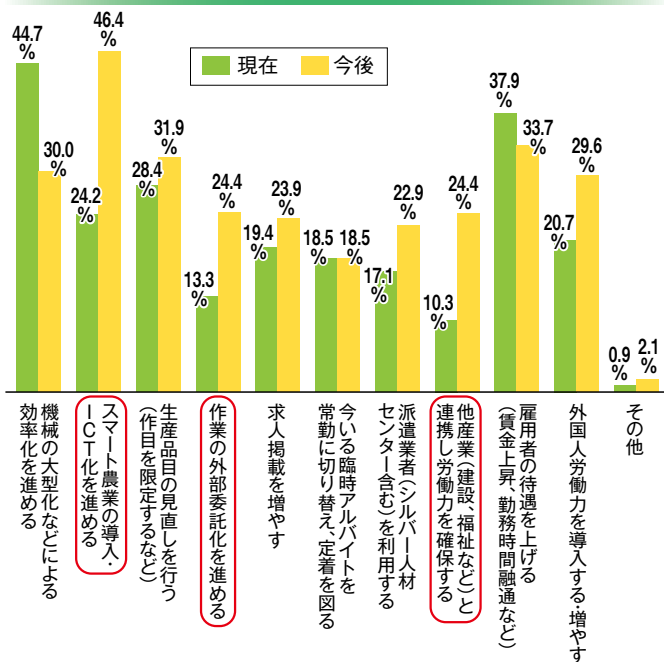
日本農業の構造変化の方向

(農業労働力の動向)

明治後半から高度成長期までは、農家戸数550万戸、耕地面積600万ヘクタール、農業就業人口1400万人という3つの数字はほとんど変わりませんでした。ところが、1960年代以降は一変して大きく減少しています。基幹的農業従事者は、1960年当時は1200万人でしたが、2020年には136万

人と、約10分の1になり、特に減ったのは60歳未満で、人数は27万人です。60歳以上の割合は20年には80%に達しています。今後、35年には農業就業人口は64万人、1960年の比較でいえば4%、そのうち基幹的農業従事者は50万人弱になると予測されます。農業就業人口が増えている国もたくさんあり、そういう国と競争しながら輸出拡大すること考えなければなりません。2020年の統計では7割の経営体が後継者を確保できて

表2 農業法人の今後の経営対応



資料：日本農業法人協会「2019年版農業法人白書」

農地・食料供給の動向

国内の耕地面積、経営総面積は一貫して減少傾向です。耕作放棄地面積の増加が影響していると思われます。農地も徐々に減少し、カロリーベース自給率は、主要先進10か国平均の自給率が高い水準で維持されているのに対し、日本は減ってきています。1960年以降自給率が減ったのは畜

いけません。常時雇用の人数あるいは常時雇用をした農家数は増え、平均雇用人数は2〜3人。年齢階層別では60歳未満の割合が高く、10万人近い雇用があります。今後は若い雇用労働力をどう確保するかが課題です。農業労働力は今後大きく減少することが予想され、農業経営にとって人の確保が最も大きな課題になります。ただ、労働力不足は日本全体の産業に共通しており、労働力確保の競争が始まります。条件が良ければ若い人たちは他産業に行ってしまう。労働力確保に向けて従業員への適切な労務管理、就業条件の整備、人材育成が求められます(表2)。

作物の生産性の推移

産物消費が増えたという消費構造の変化が要因でしたが、最近の自給率低下は国内生産量の低下が要因です。生産量指数は畜産物関係では増えていますが、耕種関係、米、野菜、果実などは減っています。労働力、耕地面積、国内生産量も減っている中で、技術水準を高め、作物の生産性を上げていかなければならないのが現状です。

農業経営の動向

(規模拡大の進展)

農業経営は大規模化が進んでいます。2020年は10ヘクタール以上層の割合が55.4%を占めています。100ヘクタール以上の経営体もごく一般にみられます。規模拡大が進むと労働力とか機械、施設設備、技術、組織運営など、これまでとは全く違う経営対応が必要になります。家族経営の水田作を考えた場合に、平均40ヘクタールが限界規模といえます。家族経営から雇用型の経営への転換には経営内容が性格的に大きく変わることとを意味します。雇用型経営の転換はそれに見合った組織管理を行うことが非常に大きな課題で、家族経営とは全く

食料・農業・農村基本計画では、自給率目標と同時に生産努力目標を設定することになっています。10年後の生産努力目標はほとんどの作物で高くなっている中、大麦や大豆は20年前よりも目標が下がっています。普通、農業生産の歴史では収量設定は上がるものですが、20年前より低い収量目標が政府の努力目標として掲げられているのは、非常に印象的です。

海外の水稲、麦、大豆の収量平均値の推移を日本と比べると、明らかに日本の収量の伸びは低水準で、世界と比べ特

表3 水田農業における構造変化の動向

年次		1995	2000	2005	2010	2015
水稲作付面積の割合 (%)	1ha未満	43.9	32.8	38.6	35.4	29.7
	1.0～2.0ha	28.5	29.2	26.8	23.6	21.3
	2.0～3.0ha	12.7	14.7	12.4	11.7	11.6
	3.0～5.0ha	9.2	12.1	10.5	12.0	12.9
	5ha以上	5.8	11.1	11.8	17.3	24.4
	うち15ha以上	0.5	1.8	1.9	3.4	5.8
1戸当たり水稲作付面積 (ha)	3.0～5.0ha	3.7	2.7	3.7	3.8	3.8
	5ha以上	7.4	6.0	8.2	8.7	9.1
	うち15ha以上	20.0	15.5	20.8	21.5	21.9
1戸当たり経営面積 (ha)	3.0～5.0ha	4.3	4.1	5.1	5.2	5.2
	5ha以上	8.6	8.5	10.9	11.6	17.0
	うち15ha以上	21.9	21.1	26.7	27.8	40.6

資料：農林水産省統計部、農林業センサス、各年次。

注：2015年の1戸当たり経営面積は農業経営体を対象にした数字、したがって、組織経営体も含む数字である。

経営収支の変化

違う組織運営が求められます。100ヘクタールを超えると、経営者がすべてを見ることはできないので、優秀な中間マネージャーをどう確保するかという人的要因が規模拡大の制約となります。それができないと効率は上がらない、むしろ不経済が増える状況が生じてきています。

者の労働時間の割合が増え、およそ3分の1を占めています。今後の家族の年齢の変化を踏まえると、雇用への依存を高めざるを得なくなることが考えられます。水田作の経営の事例をみると農業所得は増えていますが、共済受取金、経営安定対策の補填金等の割合が大きく、その額が農業所得を上回る状況にあります。農業収入と農業の経費がほぼ等しい状況です。一方で雇用型経営が増える一方で後継者が確保で

表4 集落営農組織の現状

	営農組織数 (組織)	平均集積面積 (ha)	参加農家率 (%)	集積面積 割合 (%)	法人化率 (%)
全国	14,832	31.7	23.8	14.5	36.8
北海道	256	230.7	9.0	5.7	16.0
東北	3,325	38.4	31.8	20.7	29.4
北陸	2,368	28.2	36.4	26.6	53.2
関東・東山	1,034	39.0	11.2	8.8	35.5
東海	782	31.2	19.0	16.1	37.7
近畿	2,052	14.4	33.5	20.7	29.7
中国	2,119	17.9	28.6	27.8	43.7
四国	568	14.7	11.8	11.2	34.9
九州	2,321	32.4	27.1	21.4	33.7
沖縄	7	82.6	2.5	3.0	0.0

資料：農林水産省統計部「集落営農実態調査報告書」令和2年。2020年農林業センサス

注：参加農家率は、集落営農構成農家数÷(2020年センサスにおける総農家数+集落営農構成農家数×経理の一元化をしている集落営農数割合)×100として、また、集積面積割合は、集落営農組織の総集積面積÷センサスの総経営面積×100で計算している。

集落営農組織の変化

まず、経営の手じまいをする方も多数いると感じています。経営を次世代へどう継承していくのかの検討が求められます。

経営所得安定対策ができずから集落営農組織は一時期大きく増加しました(1万4832組織)。しかし、

2011年以降は組織数がほとんど変わっていません。集積面積も変わらないか減っている状況です。法人化率は明らかに高どまり、直近の状況で約37%です。集落営農というのは集落全体が参加しているイメージですが、8割以上が参加している割合は約4割であり、参加率が半分もない組織も35%あります(表4)。平均集積面積は約32ヘクタールで

規模の大きい家族経営と変わらないのが実態です。経営面積が5ヘクタールに満たない組織が26%。主たる従事者が2人未満というのが29%、不在も17%あり、営農基盤が盤石ではない組織が多いのです。平均構成農家数34戸が参加して営農を実施しているにもかかわらず、労働力の課題は解決できていません。集落営農組織が人の問題を解決するわけではないということです。

農業経営の技術対応の方向

データを活用した
農業の重要性

スマート技術は非常に幅広い意味があり、象徴的なのが無人で動くロボットトラクター、ロボット田植え機、運転をアシストする機械、あるいはドローンとか自動水管理とか自動運転コンバインがあり

表5 スマート農機の省力効果

作業別労働時間の削減率			(単位:時間/10a、%)	
	慣行 (a)	スマート 農機 (b)	削減率 ((a-b) /a)	備考
ロボットトラクター・ 耕起	0.44	0.31	30	2台協調・6事例平均
ロボットトラクター・ 代かき	0.65	0.48	26	自動操舵・3事例平均
直進キープ 田植機	1.56	1.35	13	9事例平均
ドローン 農業散布	0.95	0.18	81	慣行防除はセット動 噴3事例、ブームスプ レーヤー1事例、自走式 動噴1事例
自動水管理 システム	1.55	0.2	87	設置時期は5～9月3 事例、7～8月1事例
自動運転 コンバイン	0.72	0.59	18	慣行4条・スマート6 条自脱1事例、慣行8 条自脱・スマート汎用 1事例

注：本表は、文中に示す農林水産省・農研機構「スマート農業実証プロジェクトによる水田作の実証成果（中間報告）」2020年10月のデータを引用、加工したものである。

ます。ロボットトラクターとの協調作業は約3割の労働力削減が可能になっています（表5）。ドローンや水管理はそもそも作業方法が変わるので非常に大きな作業時間の削減ができます。自動化農機あるいはアシスト農機は普及が進むと思います。強調したいのはデータを活用した農業の重要性です。スマート農業は広い意味でデータを活用した農業であり、ここに価値、意義があります。茨城県の経営事例では、作業ごとに非常に詳細なデータを収集し、工程表を作成し、年間を通じて一連の工程を念頭に作業計画

を立てています。どれくらいの能率で植えたのか、以前と比べてどうか、あるいはある改善をしたら効果はどうだったかを定量的に見えるかたちにしました。「計数的な管理」をしていることが重要で、大規模経営を適切に管理していく一つの条件だと思います。

この事例では収量コンバインで圃場別の収量データを取り、圃場別の収量データと農研機構の営農管理システムの予測値を使い、品種、作型をどう配置するかを再構築しました。データをもとに収量性が低いところは増肥をする対応を取

今後の重点化方向

り、収量は25%伸びました。面積拡大もあわせて総生産量が200トン近く増加しました。データの活用でこれだけの収量増加を得たということです。

今後の重点化の方向です。まず労働力減少への対応ですが、若い世代を入れると同時に、中核的に農業を担ってきた高齢層をどう農業生産に活用する

かを考える必要があります。その場合、高齢であることを意識した作業の軽労化、危険性・作業事故の回避が求められます。

作業の機械化・自動化・知能化、作業方法の標準化（マニュアル化）、労働提供に対する報酬の在り方を検討すべきです。

同時に若い世代の参入促進、家族内承継に依存しない新たな農業の継承システムなどが必要で、地域営農組織としての雇用、第三者への事業継承、大規模経営の出資・従業員派遣などにも必要になると思います。雇用労働力の確保と人材育成ということと適切な労務管理が求められます。

規模拡大への対応では今後も担い手への農地集積が予想

されますが、面的な農地集積が重要です。規模拡大に伴い農業者が管理すべき対象が大きく増加するので、スマート技術、あるいはICTを活用した技術の導入は不可欠です。とりわけデータの活用は重要です。雇用型の大規模経営では規模の不経済を発生させないような組織の管理、例えば作業体制の構築や作業班の仕組みなどが重要になります。

農村の維持は地域内部で解決するのは限界があると思います。集落営農を維持するのも難しく、一定の事業規模を確保するなど農業経営と同様の戦略構築を図る必要があります。大きな転換期にある中で農業経営や営農組織全体に対する包括的な支援が必要になるでしょう。いろいろ支援策が考えられますが、特に大規模経営・担い手に対する「経営の見える化」は経営改善には不可欠と思っています。データは必須とされます。

終わりに

日本農業は国民への食料の安定供給という広い意味での社会的責任を持っていますの

で、食料の安定供給という社会的付託に応えるにはどうすべきかということを深く考える必要があると思います。消費者のニーズとしては鮮度の高い農産物を安定的に、高品質のものを供給してほしいという要望もありますし、一方では高齢化する農村をどう維持していくのか、さらに農業経営の発展をどう図っていくのか、環境保全と生産性の両立など多様な課題に添えていくことが求められます。そのためには、現場の農業者の皆さんに対する経営戦略、技術革新、営農支援などさまざまな場面で新たな対応が必要になってきます。データに基づいて現実を客観的・具体的に把握し、その方向性を冷静にとらえ、中長期的な視点でしっかりした対策を講じていく必要があると思います。そういう意味では支援機関、具体的には全農の皆さんをイメージしておりますが、農業経営、地域組織に対する包括的なコンサルティング機能、特に中長期的な視点を持ったコンサルティング機能の発揮というのが重要であると考えています。

ライブ
コマース
第2弾

生産現場からライブ配信で桃を販売

山梨県本部と全農香港事務所は7月16日、全農香港事務所のライブコマース企画第2弾として、香港消費者向けに山梨県産桃を紹介しました。【山梨県本部・全農香港事務所】

今回はJAフルーツ山梨松里支所管内の圃場^{ほじょう}から、山梨県の「桃」を香港の消費者に生配信で紹介しました。当日は、ご出演いただいた桃部会の飯島信治部会長より、桃の栽培方法や、香港では珍しい「皮ごと食べる」食べ方などを説明していただきました。MCによる桃の収穫体験も行い、香港の消費者が普段見ることのない生産現場の映像をお

届けすることができました。

全農香港事務所のECサイトでは、ライブ配信時に紹介された割引コードの利用が多数ありました。5キロ(15~16玉)で30ケースの注文があり、販売数のデイリーレコードを更新しました。

山梨県産農畜産物のおいしさをさらに広められるよう、今後も取り組みを進めていきます。



左から:生産者・飯島部会長、JAフルーツ山梨・小林部長、MC・ホーモンさん、全農・守安職員

動画はこちらから



飯島部会長の圃場

直売所POP研修会を実施

お客とつながるPOP作りに向けて

神奈川県本部農産総合課は7月15日、JA農産物直売所での販促支援の一環として、JAビルかながわで直売所POP研修会を開催しました。【神奈川県本部】

当日は店舗職員やパート職員ら18人が参加し、外部講師による講義を受けながら、魅力的なPOPを作成するポイントを得ました。参加者はレイアウトや装飾文字の書き方に奮闘しつつ、最後には紹介したい商品のPOPを作成しました。参加者からは「より良いお店作りに向け、早速実践

したい」「直売をしている生産者とも共有したい」という声が寄せられました。

農産総合課は「POPにはスタッフとお客さまをつなぐ役割がある。オリジナルのPOPで商品やお店のカラーを打ち出し、店舗活性化のアイテムとして活用してほしい」と呼びかけました。



講師のアドバイスを
受けつつ、
思い思いにPOPを
作成しました!



JA全農のインターネットショッピングモール
JAタウン ショップ紹介

JA全農やまなし フルーツ王国やまなし

シャインマスカットは酸味が少なく、大粒で種なし、皮ごと食べられるブドウです。鮮やかな黄緑色の果実はまるで宝石のようで、一粒口に含むと、パリッとした薄い果皮から、上品な香りと濃厚な甘みの果汁が広がります。

一度食べたら忘れられない、話題のシャインマスカットを生産量日本一の山梨県よりお届けします。

※9月上旬から中旬のお届けを予定しています。



シャインマスカット 約1.2kg
2房入り.....5000円(税込み)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは ☐ shop@ja-town1.com

休刊のお知らせ
8月23日号は休刊いたします。
次は8月30日号です。